

第11回定時株主総会招集ご通知  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第11期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）



株式会社 AMBITION

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

（アドレス<https://www.am-bition.jp/>）

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社アンビション・ルームピア  
株式会社VALOR  
AMBITION VIETNAM CO., LTD  
株式会社ホープ少額短期保険  
株式会社ヴェリタス・インベストメント  
株式会社Not Found  
株式会社VISION  
このうち、株式会社ヴェリタス・インベストメント、株式会社Not Found、株式会社VISIONについては、当連結会計年度において新たに取得したことにより、また、株式会社ホープ少額短期保険については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、株式会社ADAMは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社ルームギャランティ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はございません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社ルームギャランティ
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名：株式会社ホープ少額短期保険

決算日：3月31日

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 関係会社株式

移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～39年

その他 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ、リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件毎に判断し、10年間の定額法により償却を行っております。

## ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ、重要な繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 開業費

開業の時から5年にわたり定額法により償却しております。

### ロ、消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「匿名組合投資利益」（前連結会計年度439千円）は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記をすることといたしました。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金	30,000千円
販売用不動産	1,225,745千円
仕掛販売用不動産	5,202,230千円
建物及び構築物	223,374千円
土地	566,856千円
建設仮勘定	151,562千円
計	7,399,769千円

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	995,400千円
1年内返済予定の長期借入金	1,722,945千円
1年内償還予定の社債	21,000千円
長期借入金	4,181,067千円
社債	94,000千円
計	7,014,412千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

84,148千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,804,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,572	10	平成29年6月30日	平成29年9月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,272	16.5	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式

1,172,600株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画やM&Aなどの案件に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券であり、市場価格等の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である営業未払金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業預り金は、入居者から物件所有者の代理としてお預りした家賃及び敷金等であり、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

預り保証金は、入居者からお預りした敷金であり、入居者ごとに残高を管理しております。

借入金及び社債は、主に設備投資及びM&Aに係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利変動による市場価格等の変動リスクに晒されています。

ファイナンスリース取引に係るリース債務は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、所管部署が相手先の状況をモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、差入保証金については、新規差入時に相手先の信用状態を十分検証するとともに、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことでリスクを管理しております。

借入金及び社債については、定期的に市場変動状況を確認し、金利状況を把握することでリスクを管理しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を

織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,834,616千円	3,834,616千円	－千円
(2) 営業未収入金	376,803	376,803	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,513	32,513	－
資 産 計	4,243,934	4,243,934	－
(1) 営業未払金	110,570	110,570	－
(2) 短期借入金	1,257,128	1,257,128	－
(3) 未 払 金	136,481	136,481	－
(4) 未 払 費 用	293,931	293,931	－
(5) 営業預り金	156,151	156,151	－
(6) 社債（1年内償還予定 の社債含む）	350,200	351,125	925
(7) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金 含む）	8,872,463	8,872,116	△347
(8) 長期リース債務（1年 内返済予定の長期リ ース債務含む）	3,903	3,885	△18
負 債 計	11,180,830	11,181,389	559

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。



## 負債

- (1) 営業未払金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 営業預り金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債(1年内償還予定の社債含む) (7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) (8) 長期リース債務(1年内返済予定の長期リース債務含む)  
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	110,782
非連結子会社株式	1,000
差入保証金	165,216
長期預り保証金	541,830

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,834,616	—	—	—
営業未収入金	376,803	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	20,000	—
合計	4,211,420	—	20,000	—

4. 短期借入金、社債、長期借入金及び長期リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,257,128	—	—	—	—	—
社債	101,600	101,600	80,600	35,400	23,000	8,000
長期借入金	2,354,327	3,909,670	571,073	654,366	973,058	409,967
長期リース債務	1,648	1,652	603	—	—	—
合計	3,714,703	4,012,923	652,276	689,766	996,058	417,967

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、居住用の賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
343,468千円	466,248千円	809,716千円	1,105,360千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、適切な市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（短期）	
未払事業税	29,390千円
貸倒引当金繰入超過額	12,340千円
未払費用	23,939千円
責任準備金等	2,158千円
その他	1,431千円
繰延税金資産（短期）小計	69,260千円
評価性引当額	△2,161千円
繰延税金資産（短期）合計	67,099千円
繰延税金資産（長期）	
投資有価証券評価損	8,757千円
貸倒引当金繰入超過額	21,897千円
未払家賃	699千円
繰越欠損金	5,950千円
その他	979千円
繰延税金資産（長期）小計	38,284千円
評価性引当額	△14,707千円
繰延税金資産（長期）合計	23,577千円
繰延税金資産合計	90,677千円
繰延税金負債（短期）	
仕掛販売用不動産	△9,676千円
その他	△4,714千円
繰延税金負債（短期）合計	△14,390千円
繰延税金負債（長期）	
その他有価証券評価差額金	△846千円
繰延税金負債（長期）合計	△846千円
繰延税金負債合計	△15,237千円
繰延税金資産の純額	75,439千円

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	279円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	90円27銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益	611,697千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	611,697千円
普通株式の期中平均株式数	6,776,044株

※当社は、平成30年4月26日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

## 10. 企業結合等関係

株式会社ヴェリタス・インベストメントの取得及び簡易株式交換による企業結合

### 1. 取得及び簡易株式交換による企業結合

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会において、株式会社ヴェリタス・インベストメント（以下「ヴェリタス」といいます。）の株式を取得することを決議し、平成29年10月3日付にて株式譲渡契約を締結し、平成29年10月6日付でヴェリタスの株式を取得いたしました。また、同平成29年10月3日付で、当社を株式交換完全親会社、ヴェリタスを株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下「本株式交換」といいます。）を締結、平成29年10月24日の株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ヴェリタス・インベストメント

事業内容：投資用デザイナーズマンションの開発、売買、賃貸借、管理及び仲介

##### ② 企業結合を行った理由

ヴェリタスは、平成20年3月に設立され、子会社とともに主に東京都及び神奈川県のパレミアムエリアを営業エリアとする投資用ワンルームマンションの開発・分譲販売に力をいれており、設立以来入居率はほぼ100%を保つなど順調に収益を上げてきております。

本件統合は、当社の既存事業とのシナジーを発揮するものと見込んでおります。すなわち、当社の持つ不動産賃貸のノウハウ及びネットワークとヴェリタスの強みである投資用物件の開発のノウハウ及びネットワークを統合することにより、不動産の開発販売から管理・リーシングまでの一気通貫サービスを提供することが可能になると考えております。

##### ③ 企業結合日

平成29年10月1日（みなし取得日）

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社、ヴェリタスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

##### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ヴェリタス・インベストメント

##### ⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社がヴェリタスの議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成29年10月1日から平成30年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	3,450,000千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	66,015千円
取得原価		3,516,015千円

- (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額  
アドバイザー等に対する報酬・手数料 17,116千円

- (5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ヴェリタス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	95.33 (注)

- (注) 株式交換比率

ヴェリタス株式472株に対して、当社株式4万5,000株を割当て交付いたしますので、上記表中の株式交換比率は、小数第3位以下の記載を省略した記載です。

- ② 株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、両社から独立した第三者機関であるみらいコンサルティング株式会社を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を踏まえて、両社で慎重に協議を行い、上記①の比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

- ③ 交付した株式数

4万5,000株 (自己株式)

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額

1,267,369千円

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

12. 追加情報

資産保有目的の変更

賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産から販売用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸等不動産571,757千円を販売用不動産に振り替えております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

・貯蔵品

最終仕入原価法

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～39年

その他 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

定期預金	20,000千円
販売用不動産	1,225,745千円
建物	223,374千円
土地	566,856千円
関係会社株式	182,680千円
建設仮勘定	151,562千円
計	2,370,219千円

##### ② 担保に係る債務

短期借入金	995,400千円
1年内返済予定の長期借入金	68,365千円
1年内償還予定の社債	21,000千円
長期借入金	1,171,387千円
社債	94,000千円
計	2,350,152千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 42,472千円

#### (3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社VALOR 16,200千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	33,921千円
長期金銭債権	3,569千円
② 短期金銭債務	371,442千円
長期金銭債務	55,568千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	62,904千円
売上原価	671,405千円
販売費及び一般管理費	18,930千円
営業取引以外の取引高	5,221千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 一株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（短期）		
未払事業税		3,121千円
貸倒引当金繰入超過額		12,340千円
未払費用		5,378千円
その他		827千円
繰延税金資産（短期）合計		21,667千円
繰延税金資産（長期）		
貸倒引当金繰入超過額		20,689千円
投資有価証券評価損		8,757千円
未払家賃		699千円
その他		915千円
繰延税金資産（長期）小計		31,061千円
評価性引当額		△8,757千円
繰延税金資産（長期）合計		22,304千円
繰延税金資産合計		43,972千円
繰延税金負債（長期）		
その他有価証券評価差額金		△846千円
繰延税金負債（長期）合計		△846千円
繰延税金資産の純額		43,125千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社TSコーポレーション	東京都目黒区	1,000	資産管理	被所有直接10.58%	債務被保証	当社金融機関借入に対する債務被保証(注)	1,071,435	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、金融機関借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ヴェリ タス・インベ ストメント	所有 直接100%	家賃保証 金銭借入 役員の兼任 従業員の出向	資金の 借入(注)	600,000	短期借入金	300,000
					100,000	1年内返済予定 の長期借入金	33,324
						長期借入金	55,568

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 216円60銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 38円22銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	258,997千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	258,997千円
普通株式の期中平均株式数	6,776,044株

※当社は、平成30年4月26日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当  
 たりの当期純利益金額を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

10. 追加情報

(資産保有目的の変更)

賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産から販売用不動産へ保有目的を変更した  
 ことに伴い、賃貸等不動産571,757千円を販売用不動産に振り替えております。